

平成 29 年度射水市行財政改革推進会議（第 1 回）議事要旨

- 1 開催日時 平成 29 年 5 月 30 日（火） 午後 1 時 30 分～午後 2 時 50 分
 - 2 開催場所 射水市役所本庁舎 会議室 305
 - 3 出席者
 - (1) 推進会議委員
中村会長、小林副会長、徳永委員、福田委員、松原委員
 - (2) 当 局
副市長、教育長
事務局：企画管理部長、企画管理部次長、財政課長、人事課長、人事課員 3 名
 - 4 欠席者 海老委員、牧田委員
 - 5 傍聴者等 なし
-

会議次第

- 1 開 会
- 2 あいさつ
- 3 議 事
 - (1) 第 3 次射水市行財政改革集中改革プラン実績報告書（平成 28 年度分）（案）について
(資料 1)
 - (2) 平成 29 年度事務事業評価について
(資料 2)
 - (3) 今後のスケジュールについて
(資料 3)
- 4 閉 会

<会議資料>

- 資料 1 第 3 次射水市行財政改革集中改革プラン実績報告書（平成 28 年度分）（案）
資料 2 「平成 29 年度事務事業評価（平成 28 年度事業分）」について
資料 3 今後のスケジュールについて
参考資料 平成 29 年度 詳細評価対象事務事業一覧

議事要旨

(1) 第3次射水市行財政改革集中改革プラン実績報告書(平成28年度分)(案)について

- (委員) 補助金の見直しについては、単に削減を目指すだけではなく、費用対効果の高いものや射水市の将来につながるものについては積極的に拡充するなど、メリハリをつけるとよいと感じた。
- (会長) 所期の目的を果たした場合、あるいは、財政状況に応じて見直しが進められているものと思うが、見直した際の財源がどのように振り替えられて新しい事業になっているのかを説明したほうが説得力がある。
- (事務局) 補助金の見直しについては、費用対効果や補助対象事業の決算時の繰越額などをみて判断し削減している。その一方で、平成29年度においては、少子化対策や定住促進に重点的に取り組むことから、関連する補助金を充実させている。また、福祉入浴券については、利用率が低く、利用者に偏りがあったことから費用対効果の観点から廃止し、より多くの高齢者に参加いただける「きららか射水100歳体操」の普及促進などに取り組んでいる。
- (会長) 土地売払収入について、一時的な歳入増として計上しているが、土地が金に変わったということで資産そのものが増えたわけではない。むしろ、維持管理費の削減を効果額としてみるべきではないかと感じた。また、ふるさと納税の歳入増の額には、経費は差し引かれているのか。
- (事務局) 純粋な寄附額のみを示しており、実際にはこれとは別に返礼品や事務費などの経費がかかっている。
- (事務局) 取組に要する経費については、金額を具体的に特定させることが難しい場合もあるので、本プランの中ではこれまでも経費は考慮せずに、歳入額そのものを掲載している。
- (委員) 射水市民が他自治体へ寄附した分は税収の減少につながるが、その点を踏まえたふるさと納税の収支はどうなっているか。
- (事務局) 現在精査を行っているところであるが、概算では、経費を差し引きしても本市に入ってきた額が出て行った額を大きく上回るものと考えている。
- (会長) 本報告書全体としては収支改善効果額に的を絞って精緻にまとめられており、これはこれでよいと思う。その一方で、市民はコストパフォーマンスについても関心を持っていることを踏まえて行財政改革に取り組んでもらいたい。

(2) 平成29年度事務事業評価について

(委員) 外部評価対象事業を選定する際には、一次評価結果で低評価のものの中から選ぶということか。

(事務局) 事務局としては、あくまでも一次評価の結果にかかわらず、外部の視点で再評価することが効果的であるものを選定することを想定している。

(会長) 外部評価の対象は、市民の目線などから改めて評価することが効果的なものを選定すると評価に取り組みやすいと思う。

外部評価において、施設管理に関する事業を評価する際には、どのような視点で行うのか。

(事務局) 昨年、委員の皆様にご審議いただいた「射水市公共施設等総合管理計画」の内容を踏まえつつ、施設の稼働率、使用料などの受益と負担の関係性、維持管理や運営の状況などをみていただきながら評価をお願いしたい。

(会長) 施設の存続や廃止を問うわけではないということか。

(事務局) その通りである。

(会長) 今年度の事務事業評価の進め方については、事務局が説明した内容を承認いただいたということによろしいか。

< 委員から異議なしの声 >

(会長) 外部評価にかけることができるのは、全体のうちのわずか数事業であることから、外部評価での意見は、外部評価の対象にならなかった他の事業にも敷衍し、よりよい事業となるよう役立ててほしい。

(3) 今後のスケジュールについて

委員から特に意見はなかった。